DAIDO 大同生命

NEWS RELEASE

２０１９年４月１５日

各　　位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長　工藤　稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－2019年3月度調査－

～「景況感」と「『平成の振り返り』と『新時代“令和”への期待・展望』」についてお聞きしました～

Ｔ＆Ｄ保険グループの大同生命保険株式会社（社長：工藤　稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

2019年3月度調査では、毎月実施している「景況感」に加え、個別テーマとして「『平成の振り返り』と『新時代“令和”への期待・展望』」をお聞きしました。

＜調査結果のポイント＞

○平成で事業や業種に最も影響があった出来事（自然災害除く）は、「消費税」に関する出来事が49%で第１位となりました。次いで、「リーマン･ショック」が48%で第２位、「日経平均株価大暴落（バブル崩壊）」が38%で第３位となりました。

○今後の事業活動に最もプラスの影響がある国際イベントを都道府県別でみると、「東京2020オリンピック･パラリンピック」は開催地域に関わらず全国的にプラスの影響があるとの回答が多く、「2025年日本国際博覧会（通称、大阪･関西万博）」では開催地である関西を中心に多くなりました。

事業や業種に影響があった出来事

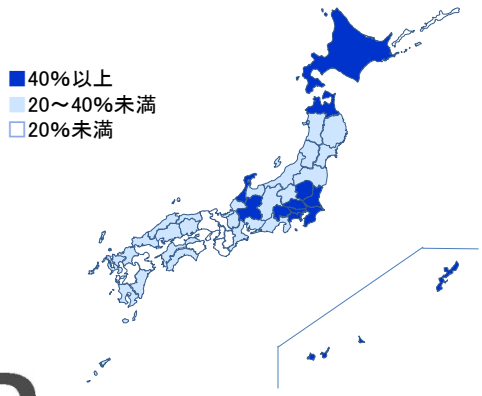
順位	出来事	割合
1	消費税率引上げ［平成9･26年］ （消費税導入［平成元年］）	49% (41%)
2	リーマン･ショック［平成20年］	48%
3	日経平均株価大暴落(バブル崩壊)［平成3年］	38%
4	相次ぐ金融破たん［平成9年］	20%
5	個人情報保護法施行［平成17年］	15%

順位	出来事	割合
6	アベノミクス開始［平成25年］	14%
〃	日銀、マイナス金利導入［平成28年］	14%
8	法人税引下げ［平成27年］	11%
9	Windows95日本上陸［平成7年］	10%
〃	ITバブル［平成12年］	10%
〃	政権交代［平成21年］	10%

今後の事業活動に最もプラスの影響がある国際イベント

東京2020オリンピック・パラリンピック

＜東京2020 オリ･パラがプラスになると回答した企業（都道府県別）＞



2025年日本国際博覧会(大阪･関西万博)

＜2025年大阪･関西万博がプラスになると回答した企業（都道府県）＞

T&D
T&D保険グループ

【お問合せ先】　広報課　TEL. 03-3272-6206

＜調査概要（3月度）＞

調査期間	：	2019年3月1日（金）～ 3月29日（金）
調査対象	：	企業経営者（約7割が当社ご契約企業）
調査エリア	：	全国
調査方法	：	当社営業職員が訪問により調査（回答企業数 ： 4,492社）

＜大同生命サーベイについて＞

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、2015年10月より、全国で実施しています（毎月の回答企業数：約4,000社）。

〔参考：個別テーマ（直近1年分）〕

2019年　3月	「平成の振り返り」と「新時代“令和”への期待・展望」
2019年　2月	中小企業の賃上げ意向、人材への投資・定年年齢の実態
2019年　1月	事業承継の実態、Ｍ＆Ａへの関心
2018年　12月	キャッシュレス決済、2018年の振り返りなど
2018年　11月	中小企業を守る災害への備え
2018年　10月	中小企業の人材確保と働き方改革
2018年　9月	成長投資への取組み
2018年　8月	ＩＴの活用実態
2018年　7月	※調査期間中に発生した平成30年7月豪雨の影響を踏まえ、予定していた個別テーマ「災害への備え」は、調査を中止しました。
2018年　6月	経営者の労働実態
2018年　5月	販路開拓
2018年　4月	健康経営への取組み

➢「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Ｗｅｂサイトでご覧いただけます。
https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/ ※「大同生命サーベイ」で検索ください。

中小企業調査
「大同生命サーベイ」
月次レポート

～ 2019年3月度調査 ～

DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイト
「大同生命サーベイ」

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間　：　2019年3月1日(金)～3月29日(金)
➢調査対象　：　全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)
➢調査方法　：　当社営業職員が訪問により調査
➢回答企業数　：　4,492社
➢調査内容　：　1．景況感　　2．「平成の振り返り」と「新時代“令和”への期待・展望」

＜回答企業の属性＞

地域＼業種		全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,492	853	1,040	957	1,373	157	112
	北海道	165	22	51	33	45	7	7
	東北	285	35	78	51	99	14	8
	北関東※	431	73	112	84	137	9	16
	南関東※	815	149	157	171	269	29	40
	北陸・甲信越	312	89	74	64	70	10	5
	東海	461	118	99	96	118	17	13
	関西※	646	162	114	155	187	20	8
	中国	497	78	132	116	152	17	2
	四国	129	28	28	30	37	4	2
	九州・沖縄	751	99	195	157	259	30	11

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
※南関東：千葉県、東京都、神奈川県
※関西　：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

従業員規模	企業数（占率）
5人以下	1,769　(39.4)
6～10人	906　(20.2)
11～20人	786　(17.5)
21人以上	910　(20.3)
無回答	121　(2.7)

性別	企業数（占率）
男性	4,079　(90.8)
女性	306　(6.8)
無回答	107　(2.4)

創業年数	企業数（占率）
10年未満	502　(11.2)
10～30年未満	1,146　(25.5)
30～50年未満	1,352　(30.1)
50～100年未満	1,178　(26.2)
100年以上	143　(3.2)
無回答	171　(3.8)

年齢	企業数（占率）
40歳未満	265　(5.9)
40歳代	915　(20.4)
50歳代	1,221　(27.2)
60歳代	1,271　(28.3)
70歳以上	680　(15.1)
無回答	140　(3.1)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第１位(回答企業の属性の占率および景況感は小数点第２位)を四捨五入した値を使用しています。
※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。
※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

― ご利用にあたって ―

・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

© Daido Life Insurance Company 2019

－ 調査結果のポイント －

Ⅰ 景況感

●「業況ＤＩ(自社の現在の業況)」は前月比▲1.6pt と悪化し、▲4.6ptとなりました。
●「将来ＤＩ(自社の1年後の業況)」は前月比▲1.2ptと悪化し、3.0ptとなりました。

Ⅱ 個別テーマ：「平成の振り返り」と「新時代“令和”への期待・展望」

調査目的　本年５月１日に改元が行われ、元号が「平成」から「令和」に改められます。中小企業経営に係る３１年間の平成の振り返りと、新時代“令和”への期待と展望について調査しました。

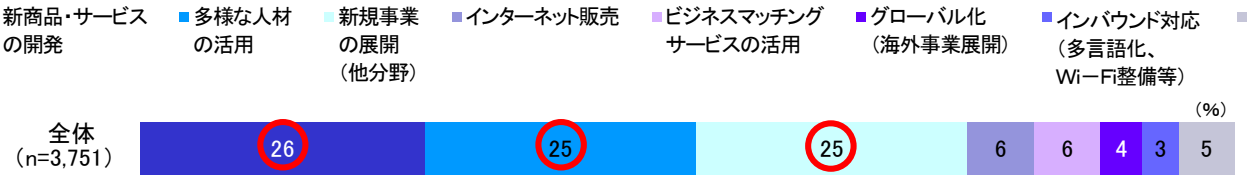
●平成で事業や業種に最も影響があった出来事(自然災害除く)は、「消費税」に関する出来事(引上げ[平成9・26年])が49%で第１位となりました。次いで、「リーマン･ショック」(平成20年)が48%で第２位、「日経平均株価大暴落(バブル崩壊)」(平成3年)が38%で第３位となりました。
●新時代“令和”に「チャレンジしたいこと」「広げたい事業領域」は、「新商品・サービスの開発」が26%と最も多く、次いで「多様な人材の活用」「新規事業の展開(他分野)」が25%となりました。
●事業活動に最もプラスの影響がある国際イベントを都道府県別でみると、「東京2020オリンピック･パラリンピック」は開催地域に関わらず、全国的にプラスの影響があるとの回答が多く、「2025年日本国際博覧会(通称、大阪･関西万博)」では開催地である関西を中心に高くなりました。

事業や業種に影響があった出来事

順位	出来事	割合
1	消費税率引上げ ［平成9･26年］ (消費税導入 ［平成元年］)	49% (41%)
2	リーマン･ショック ［平成20年］	48%
3	日経平均株価大暴落(バブル崩壊) ［平成3年］	38%
4	相次ぐ金融破たん ［平成9年］	20%
5	個人情報保護法施行 ［平成17年］	15%

順位	出来事	割合
6	アベノミクス開始 ［平成25年］	14%
〃	日銀、マイナス金利導入 ［平成28年］	14%
8	法人税引下げ ［平成27年］	11%
9	Windows95日本上陸 ［平成7年］	10%
〃	ITバブル ［平成12年］	10%
〃	政権交代 ［平成21年］	10%

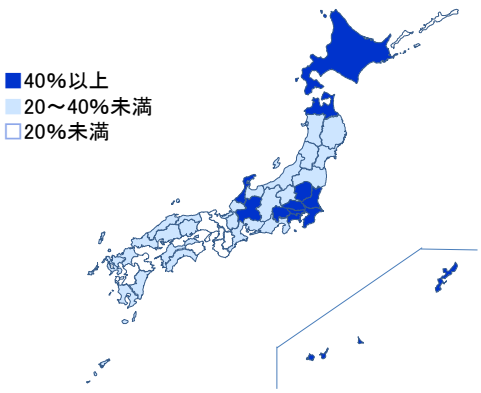
新時代“令和”に「チャレンジしたいこと」「広げたい事業領域」



今後の事業活動に最もプラスの影響がある国際イベント

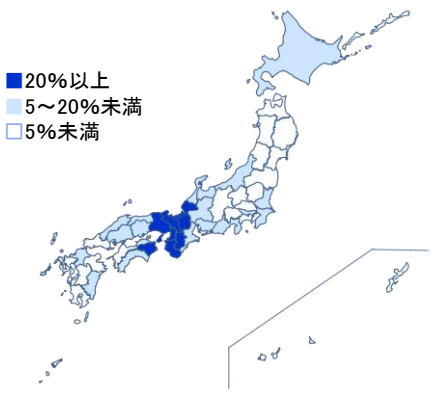
東京2020オリンピック・パラリンピック

＜東京2020 オリ･パラがプラスになると回答した企業(都道府県別)＞



2025年大阪・関西万博

＜2025年大阪･関西万博がプラスになると回答した企業(都道府県)＞

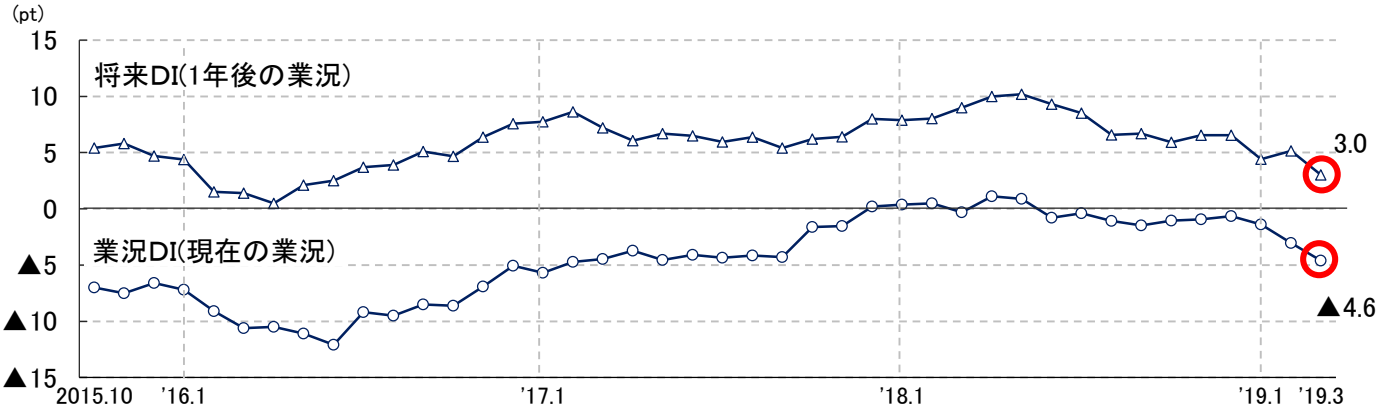


© Daido Life Insurance Company 2019

Ⅰ 景況感

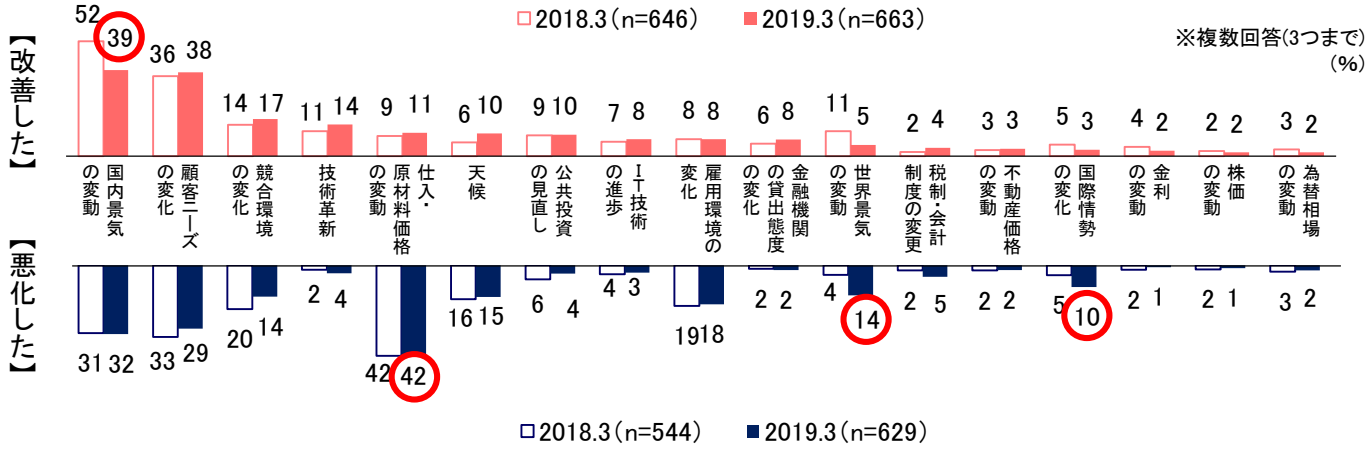
(１)現在の業況と将来の見通しの推移

・「業況ＤＩ(自社の現在の業況)」は前月比▲1.6pt と悪化し、▲ 4.6ptとなりました。
・「将来ＤＩ(自社の1年後の業況)」は前月比▲2.2ptと悪化し、3.0ptとなりました。



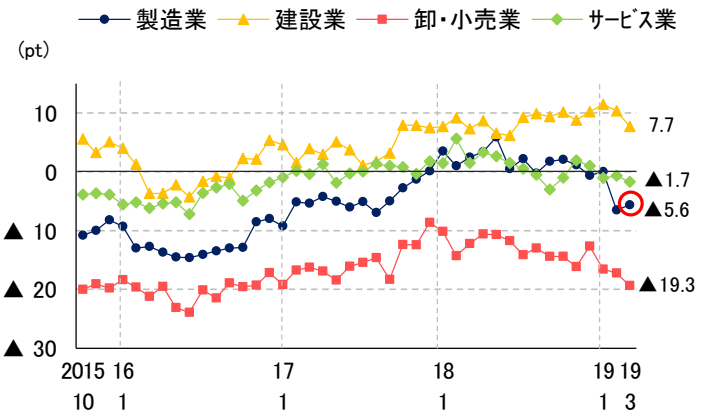
(２)景況感に影響を与えた要因

・「改善した」と回答された企業では、「国内景気の変動(好転)」が39%と最も多いものの、前年同月に比べると▲13ptと大幅に減少しました。
・「悪化した」と回答された企業では、「仕入・原材料価格の変動(高騰)」が42%と最も多くなりました。前年同月と比べると、「世界景気の変動」が14%（＋10pt）、「国際情勢の変化」が10%（＋5pt）と増加し、米中貿易摩擦をはじめとした海外経済リスクの高まりによる影響がうかがえます。



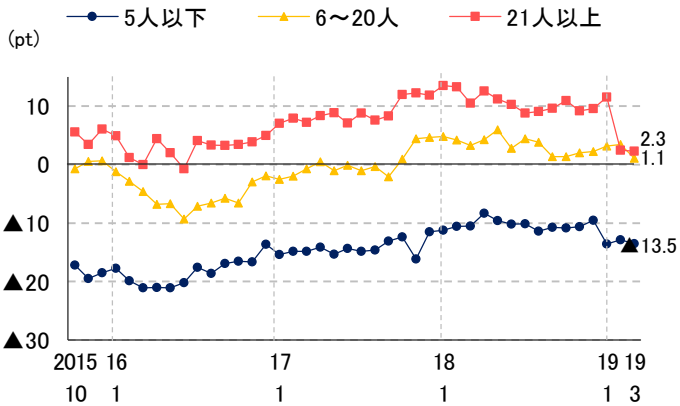
(３)業種別の動向

・「業況DI」を業種別にみると、「建設業」「卸･小売業」「サービス業」で悪化しました。一方で「製造業」では▲5.6 pt (前月比+0.9pt)と改善しました。



(４)従業員規模別の動向

・「業況DI」を従業員規模別にみると、すべての規模で悪化しました。



© Daido Life Insurance Company 2019

(５)地域別の動向

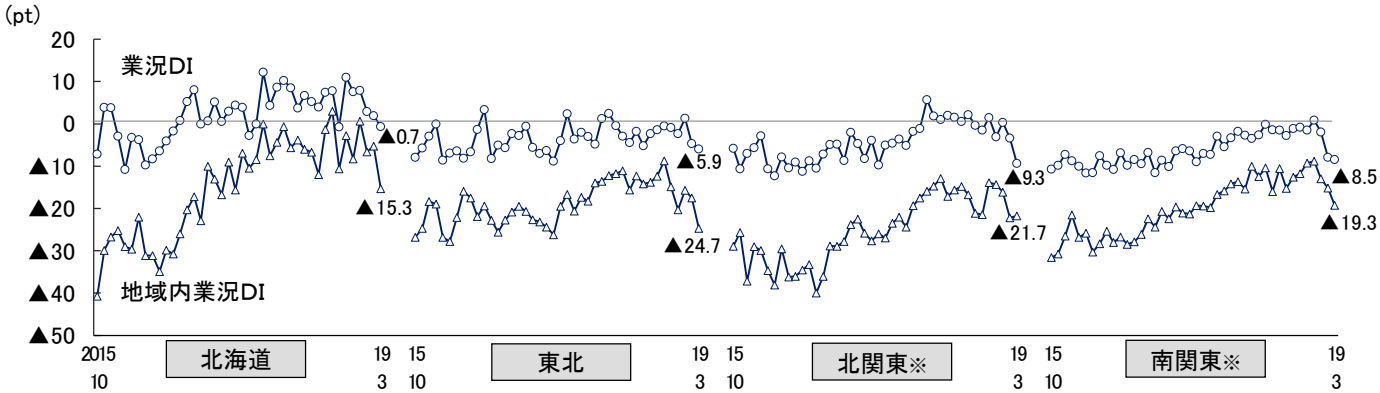
・「業況ＤＩ」は、「中国」「九州・沖縄」で改善したものの、「四国」など8地域で悪化しました。「四国」では▲15.7pt(前月比▲8.9pt)と、調査開始(2015/10)以来の最低水準となりました。

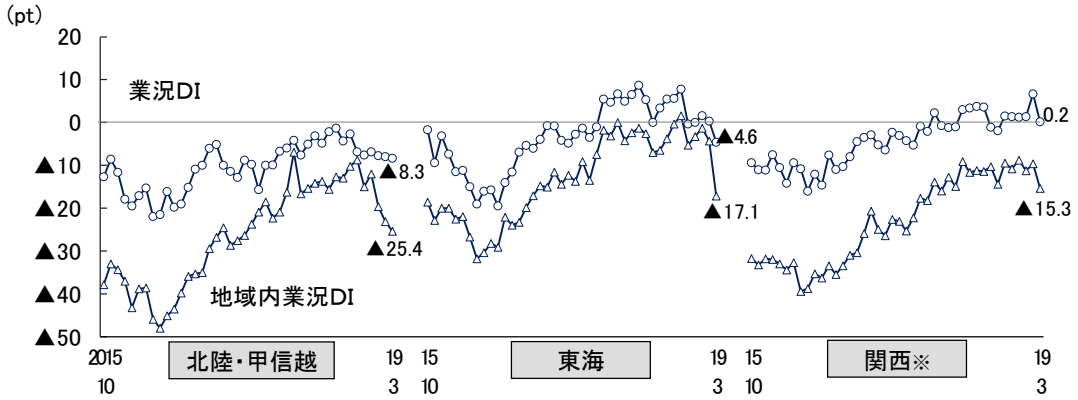
・「地域内業況ＤＩ(※)」は、全国平均で前月比▲4.1pt と悪化し、▲17.2ptとなりました。地域別では、「北関東」で改善したものの、「東海」など9地域で悪化しました。

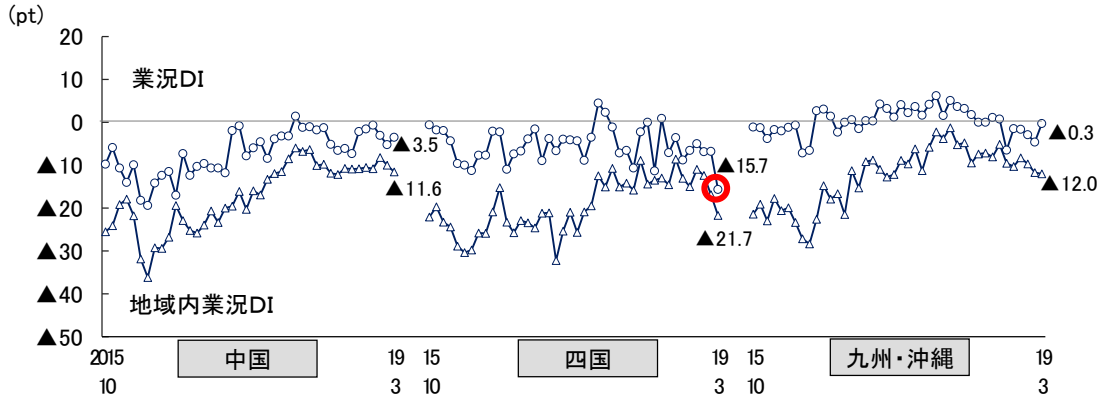
＜全国平均(直近6ｶ月)＞ (pt)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況DI	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 4.6
地域内業況DI	▲ 9.8	▲ 10.8	▲ 9.5	▲ 11.3	▲ 13.1	▲ 17.2

(※)回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。
地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、
「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。







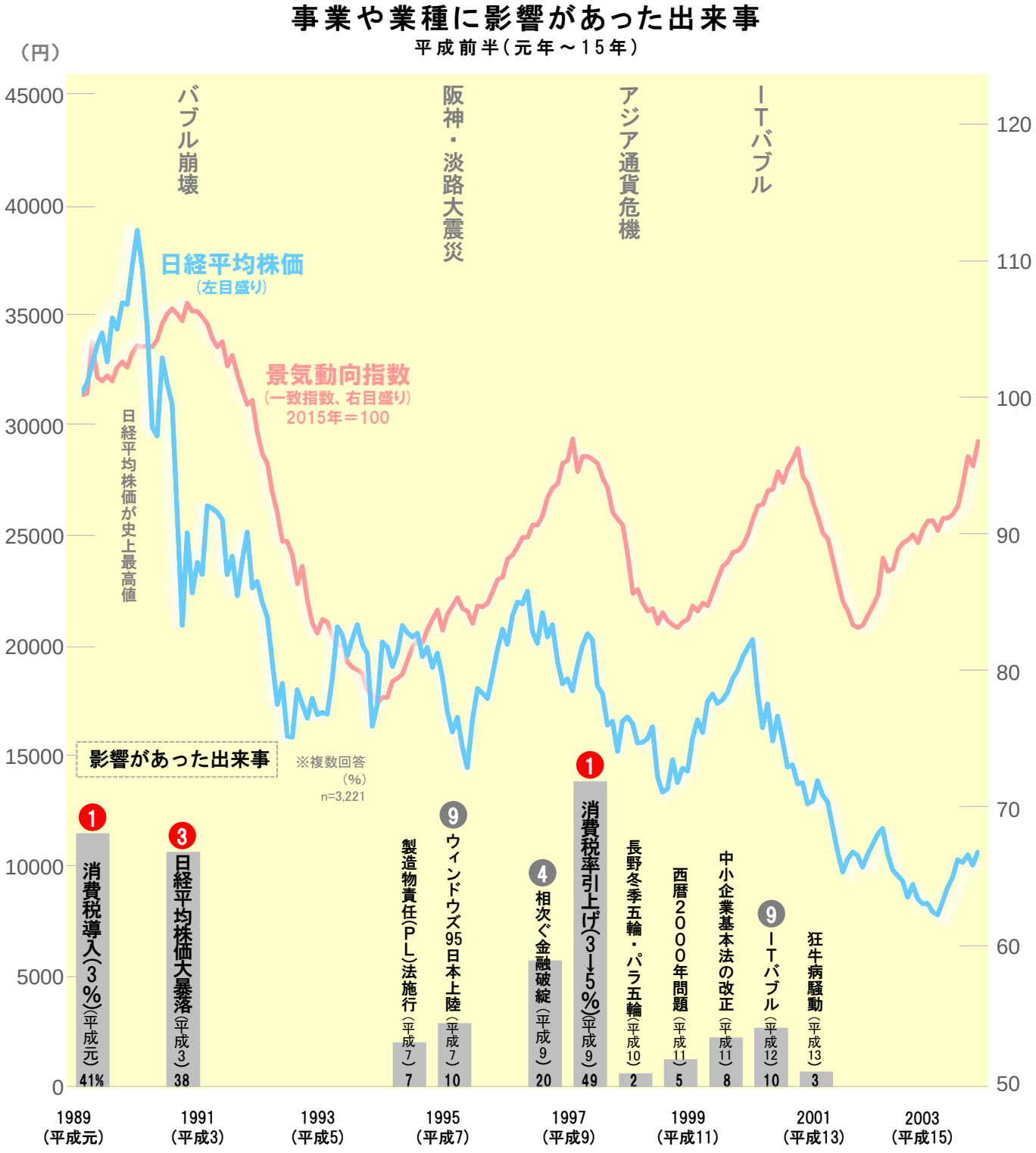
※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
※南関東：千葉県、東京都、神奈川県
※関西　：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

© Daido Life Insurance Company 2019

Ⅱ 個別テーマ：「平成の振り返り」と「新時代“令和”への期待・展望」

Q1 「平成」の出来事のうち、事業や業種に最も影響があった出来事 (自然災害除く)は何ですか。

- 平成で事業や業種に最も影響があった出来事は、「消費税」に関する出来事(引上げ[平成9・26年])が49%で第１位となりました。
- 次いで、「リーマン･ショック」(平成20年)が48%で第２位、「日経平均株価大暴落(バブル崩壊)」(平成3年)が38%で第３位となりました。



[出所]景気動向指数:内閣府
日経平均株価: ©日本経済新聞社

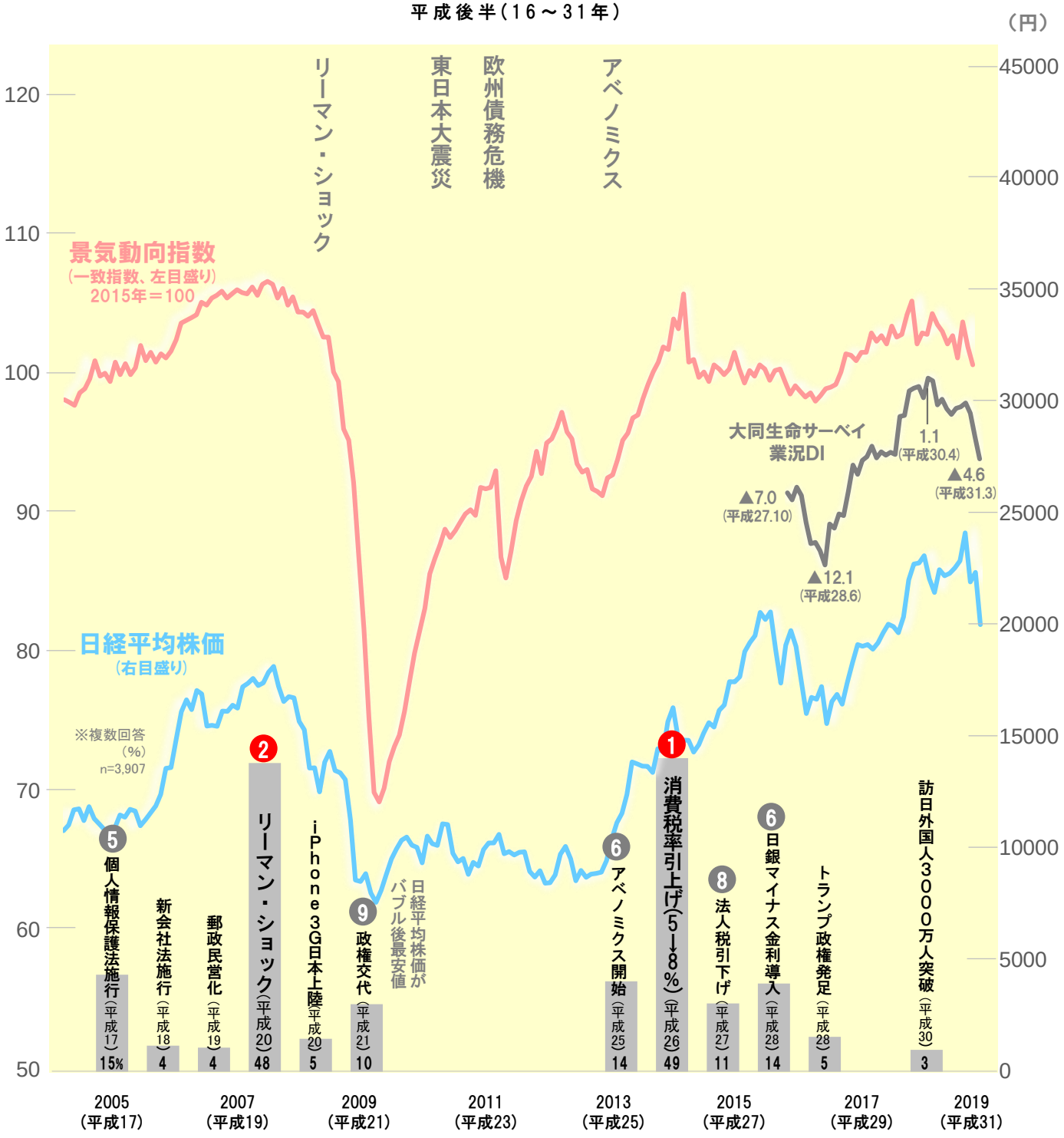
© Daido Life Insurance Company 2019

順位	出来事	割合
1	消費税率引上げ［平成9・26年］ （消費税導入［平成元年］）	49% （41%）
2	リーマン・ショック［平成20年］	48%
3	日経平均株価大暴落(バブル崩壊)［平成3年］	38%
4	相次ぐ金融破たん［平成9年］	20%
5	個人情報保護法施行［平成17年］	15%

順位	出来事	割合
6	アベノミクス開始［平成25年］	14%
〃	日銀、マイナス金利導入［平成28年］	14%
8	法人税引下げ［平成27年］	11%
9	Windows95日本上陸［平成7年］	10%
〃	ITバブル［平成12年］	10%
〃	政権交代［平成21年］	10%

事業や業種に影響があった出来事

平成後半（16～31年）



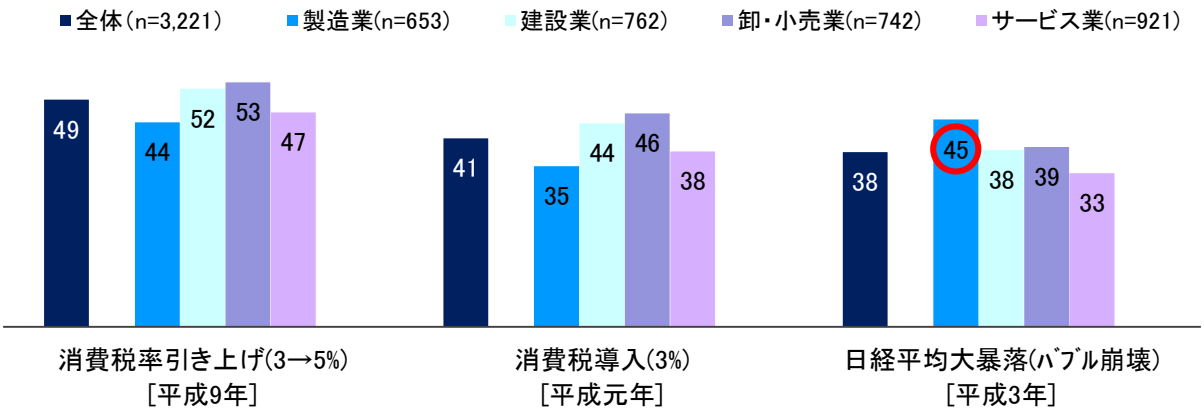
© Daido Life Insurance Company 2019

・業種別では、「日経平均株価大暴落(バブル崩壊)」(平成3年)では「製造業」が、「消費税率引上げ(5→8%)」(平成26年)では「卸・小売業」が、「リーマン・ショック」(平成20年)では「製造業」が、「個人情報保護法施行」(平成17年)では「サービス業」が最も多く、他業種に比べても多くなりました。

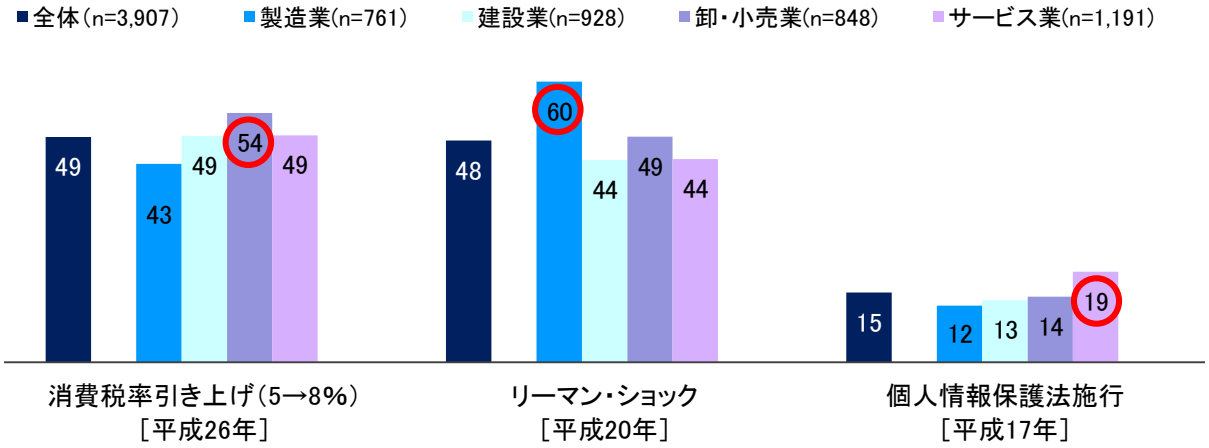
＜業種別＞

※複数回答
(%)

平成前半(平成元年～15年) 上位3位



平成後半(平成16～31年) 上位3位



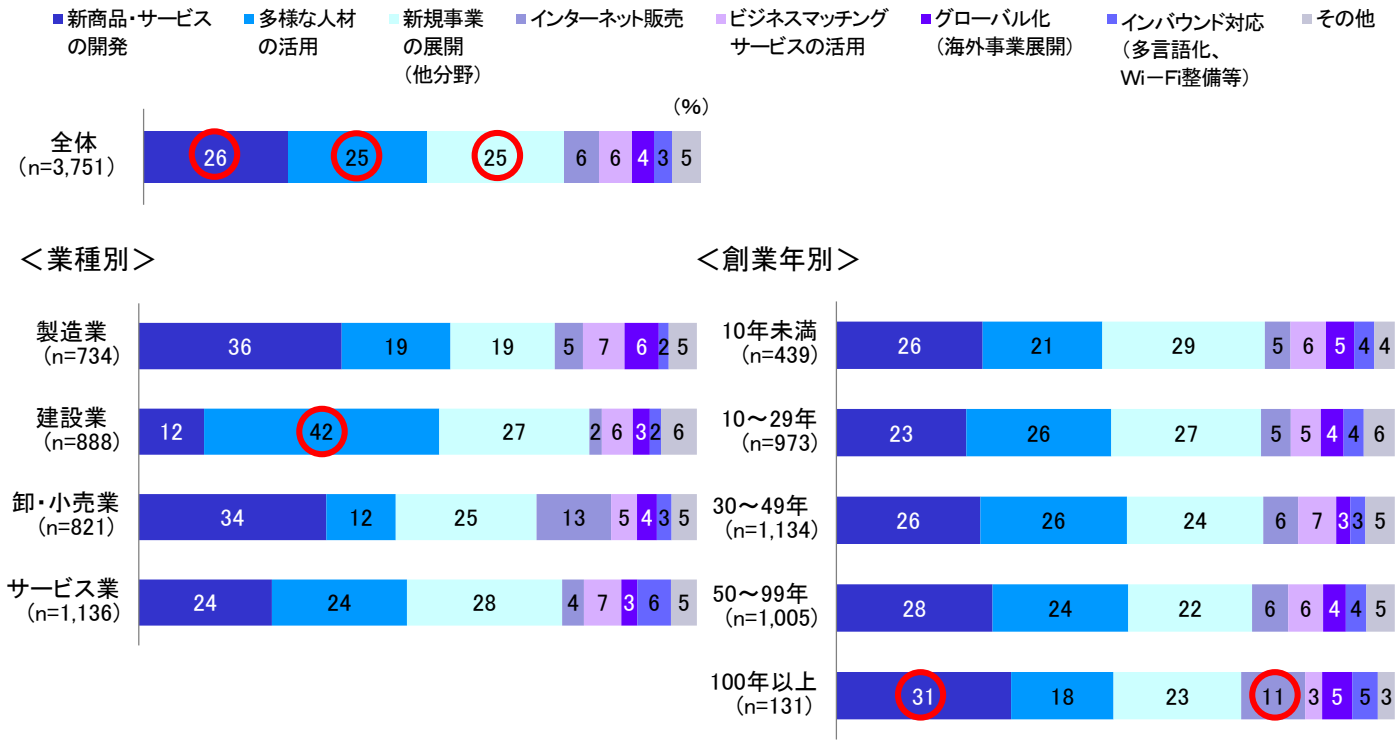
＜選択肢にない出来事で回答の多かったもの(自由記入)＞

- ✔**東日本大震災**[平成23年]**等の自然災害**
- ✔**介護保険法の施行** [平成12年]・ **改正**[平成17年など]
- ✔**公共事業の予算削減** [平成14年～]
- ✔**企業の不祥事、不正問題(耐震偽装、食品偽装など)** [平成全期間]

© Daido Life Insurance Company 2019

Q2 新時代“令和”に「チャレンジしたいこと」「広げたい事業領域」は何ですか。

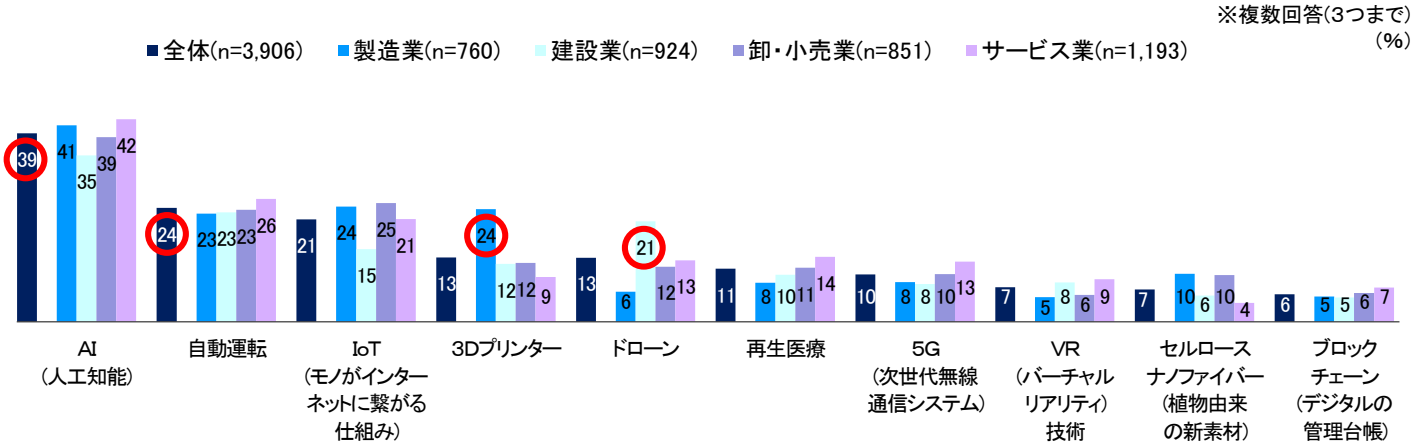
・「新商品・サービスの開発」が26%と最も多く、次いで「多様な人材の活用」「新規事業の展開(他分野)」が25%となりました。
・業種別でみると、人手不足感が高い「建設業」※では「多様な人材の活用」が42%と最も多くなりました。
※3月度の従業員過不足DIは▲57.7と、全業種で最も人手不足感が高い。(P10参照)
・創業年別でみると、創業100年以上が「新商品・サービスの開発」で31%、「インターネット販売」で11%と、他と比べ高くなりました。長寿企業におけるこれらの分野に対するチャレンジ意欲がうかがえます。



＜その他の具体的な取組(自由記入)＞
✔BtoB(対企業取引)からBtoC(対消費者取引)への展開(関西／建設業)
✔Pay Pay等、キャッシュレス決済の導入(中国／宿泊・飲食サービス業)

Q3 新たなチャレンジに向けて「興味のある新しい技術」は何ですか。

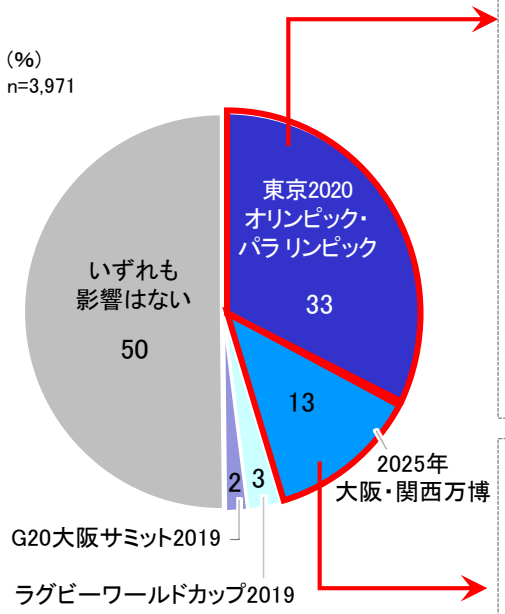
・「ＡＩ(人工知能)」が39%と最も多く、次いで「自動運転」が24%となりました。
・業種別でみると、「３Dプリンター」で「製造業」が24%、「ドローン」で「建設業」が21%と他の業種に比べ、高くなりました。



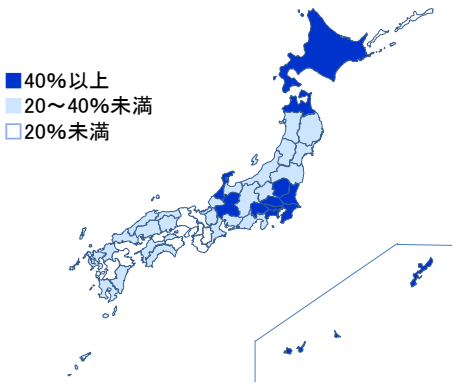
© Daido Life Insurance Company 2019

Q4 今後の事業活動に最もプラスの影響がある国際イベントは何ですか。

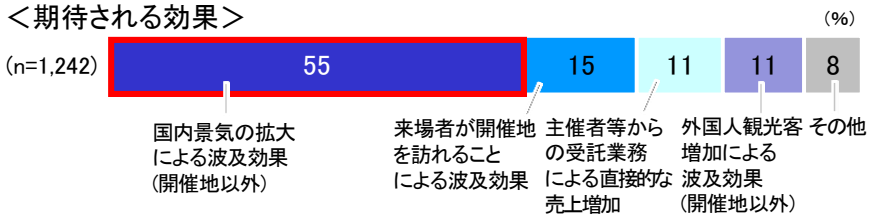
- 「東京2020オリンピック･パラリンピック」が33%、次いで「2025年日本国際博覧会(通称、大阪･関西万博)」が13%となりました。一方で、「いずれも影響はない」が50%と最も多くなりました。
- 都道府県別でみると、「東京2020オリンピック･パラリンピック」は開催地域に関わらず全国的にプラスの影響があるとの回答が多く、「2025年大阪･関西万博」では開催地である関西を中心に多くなりました。
- 期待される効果は、「国内景気の拡大による波及効果（開催地以外）」が「東京2020オリンピック･パラリンピック」(55%)、「2025年大阪･関西万博」(51%)ともに最も多くなっています。



＜東京2020ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ･ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸがプラスになると回答した企業(都道府県)＞

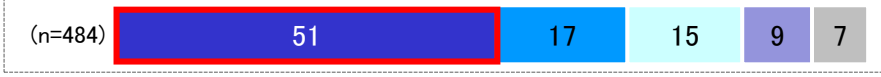


＜期待される効果＞



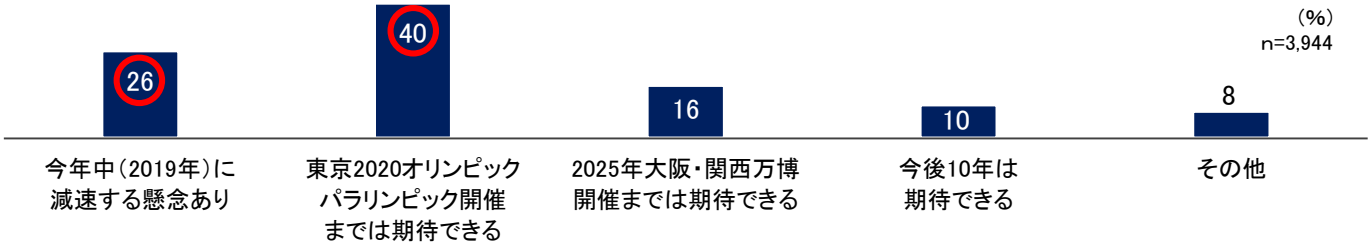
＜2025年大阪･関西万博がプラスになると回答した企業(都道府県別)＞

＜期待される効果＞



Q5 新時代“令和”の日本国内の景気予測はどのようにお考えですか。

- 「東京2020オリンピック・パラリンピック開催までは期待できる」が40%と最も多く、次いで「2019年中に減速する懸念あり」が26%となりました。



© Daido Life Insurance Company 2019

【参考：DIの推移】

＜全体＞

(pt)

	2015年			2016年												2017年											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2
将来	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0
従業員過不足	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7

	2018年												2019年		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6	▲1.4	▲3.0	▲4.6
将来	7.9	8.0	9.0	10.0	10.2	9.3	8.5	6.6	6.7	5.9	6.5	6.6	4.4	5.2	3.0
従業員過不足	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲42.0	▲41.4	▲42.1	▲43.2	▲42.2	▲43.5	▲42.1	▲43.6	▲43.9

＜業種別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況	2.1	1.2	▲ 0.6	0.0	▲ 6.5	▲ 5.6	10.2	8.8	10.2	11.4	10.4	7.7	▲ 14.4	▲ 16.1	▲ 12.7	▲ 16.6	▲ 17.2	▲ 19.3	▲ 1.0	2.0	1.0	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.7
従業員過不足	▲ 38.2	▲ 40.1	▲ 41.8	▲ 36.1	▲ 40.8	▲ 40.3	▲ 62.2	▲ 58.6	▲ 60.8	▲ 59.2	▲ 60.7	▲ 57.7	▲ 31.7	▲ 29.5	▲ 32.1	▲ 32.4	▲ 30.0	▲ 31.3	▲ 40.9	▲ 40.9	▲ 39.6	▲ 41.0	▲ 42.1	▲ 44.9

＜従業員規模別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	5人以下						6～20人						21人以上					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況	▲ 10.8	▲ 10.6	▲ 9.5	▲ 13.6	▲ 12.9	▲ 13.5	1.4	2.1	2.2	3.2	3.5	1.1	10.9	9.2	9.6	11.5	2.5	2.3
従業員過不足	▲ 32.8	▲ 30.8	▲ 31.2	▲ 30.6	▲ 31.4	▲ 34.3	▲ 45.7	▲ 45.7	▲ 47.4	▲ 45.7	▲ 48.2	▲ 47.8	▲ 57.2	▲ 55.7	▲ 57.7	▲ 55.7	▲ 57.2	▲ 54.9

＜地域別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況	11.0	7.6	7.9	2.9	2.0	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 2.3	1.3	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 1.5	1.5	▲ 3.1	0.3	▲ 3.3	▲ 9.3	▲ 0.8	▲ 1.4	0.9	▲ 1.9	▲ 7.9	▲ 8.5	▲ 6.8	▲ 7.6	▲ 6.8	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 8.3
地域内業況	▲ 2.8	▲ 8.3	0.7	▲ 6.6	▲ 5.3	▲ 15.3	▲ 8.7	▲ 14.8	▲ 20.3	▲ 15.7	▲ 17.5	▲ 24.7	▲ 21.4	▲ 13.8	▲ 14.3	▲ 16.1	▲ 22.2	▲ 21.7	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 8.8	▲ 13.0	▲ 15.1	▲ 19.3	▲ 8.7	▲ 15.0	▲ 12.0	▲ 19.6	▲ 23.2	▲ 25.4
従業員過不足	▲ 43.8	▲ 46.2	▲ 49.3	▲ 45.6	▲ 50.0	▲ 44.1	▲ 43.5	▲ 40.1	▲ 34.1	▲ 36.9	▲ 31.5	▲ 37.9	▲ 42.8	▲ 44.7	▲ 44.4	▲ 38.3	▲ 43.5	▲ 46.5	▲ 37.4	▲ 37.4	▲ 38.2	▲ 38.8	▲ 38.8	▲ 41.6	▲ 54.6	▲ 47.7	▲ 53.8	▲ 45.6	▲ 50.6	▲ 50.5

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況	7.8	▲ 0.3	0.0	1.6	0.3	▲ 4.6	1.5	1.4	1.2	1.4	6.7	0.2	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 5.2	▲ 3.5	▲ 8.8	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 6.9	▲ 6.8	▲ 15.7	▲ 6.5	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 0.3
地域内業況	1.6	▲ 5.2	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 4.3	▲ 17.1	▲ 9.4	▲ 10.8	▲ 8.8	▲ 11.2	▲ 9.6	▲ 15.3	▲ 10.8	▲ 10.5	▲ 10.8	▲ 8.2	▲ 10.0	▲ 11.6	▲ 13.0	▲ 15.0	▲ 10.9	▲ 12.4	▲ 16.9	▲ 21.7	▲ 9.6	▲ 10.3	▲ 8.2	▲ 9.7	▲ 11.7	▲ 12.0
従業員過不足	▲ 45.1	▲ 45.2	▲ 44.0	▲ 40.1	▲ 47.2	▲ 40.8	▲ 42.1	▲ 40.6	▲ 40.8	▲ 40.3	▲ 37.6	▲ 39.6	▲ 45.0	▲ 41.6	▲ 46.7	▲ 49.7	▲ 50.8	▲ 47.7	▲ 47.9	▲ 39.3	▲ 47.9	▲ 41.7	▲ 43.5	▲ 50.4	▲ 42.4	▲ 44.9	▲ 45.8	▲ 45.4	▲ 46.4	▲ 45.5

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

DI ＝ （増加・好転・過剰などの回答割合） － （減少・悪化・不足などの回答割合）

大同生命保険株式会社

本社(大阪)　〒550-0002　大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話　06-6447-6111(代表)
(東京)　〒103-6031　東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話　03-3272-6777(代表)
https://www.daido-life.co.jp/

© Daido Life Insurance Company 2019